

平成29年7月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

7月の日銀当座預金残高は月初362兆円台から始まり、税揚げや国債発行等の財政要因で18日には356兆円台まで減少した。その後は日銀の国債買入オペ等によって増加し、月末は362兆9,300億円となった。なお、月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比3,101億円増加の468兆3,444億円であった。

7月の無担保コールON物加重平均金利は、月初△0.06%から始まった。その後は積み最終日が近づくにつれて調達意欲が徐々に高まり、14日には△0.042%をつけた。新積み期となる18日、同金利は△0.055%に低下。その後も、ビッドサイドは8月の資金動向を見極める動きから様子見姿勢が強まる展開となり、月末31日には△0.064%と月内最低となった。

ターム物については、月を通し1W~1M物が△0.055~△0.02%で推移した。

19・20日に行われた金融政策決定会合では、金融政策は据え置かれたが、展望レポートでは以下3点の見解が示された。

- ①消費者物価指数(除く生鮮食品)の2%程度達成時期を従来の「2018年度頃」から「2019年度頃」に先送り。
- ②同指数の見通し(中央値)を17年度+1.1%(前回+1.4%)、18年度+1.5%(前回+1.7%)に下方修正。
- ③実質GDP見通し(中央値)については17年度+1.8%(前回+1.6%)、18年度+1.4%(前回+1.3%)と上方修正。

(CP市場)

7月末のCP(短期社債)残高は約16兆6,271億円と、前月比1兆5,469億円増加した。前年同月比では2兆95億円増加し、5か月連続して前年を上回った。

一般事業法人は、期明けに鉄鋼・商社等が復活発行したことや、化学・機械等の新規案件を受けて、前月比1兆9,303億円と大幅に増加した。その他金融は、前月比では160億円減少したものの、過去最高残高(7兆9,862億円)とほぼ同水準を維持。金融機関が1,263億円、ABCPが2,411億円とそれぞれ減少した。

発行レートの変動は、引き続きディーラーや投資家の購入ニーズが強く、浅いマイナスから0%近辺での出合いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)△0.010~0%近辺。一般事業法人(a-1格)△0.010%~0%近辺。その他金融銘柄(a-1格)△0.010~0.0024%。

CP等買入オペは、4日・12日・26日に各3,500億円と、前月と同額オファーされた。4日・12日のオペは、売却ニーズが強く、応札が各回1兆1千億円以上となり、按分レートはいずれも△0.001%となった。26日のオペは応札が減少(前回比△6,343億円)し、按分レートは△0.002%と低下した。

(月末オペ残高:23,829億円)

証券保管振替機構によると、7月末時点における発行登録企業数は、アコーディア・ゴルフが抹消した為、519社となった。

(億円)			
市場月平均残高	平成29年7月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	20,415	△ 1,069	569

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高						
出手			業態			
(前年同月比)	(前月比)	平残	業態	平残	(前月比)	(前年同月比)
965	△ 54	1,123	都銀等	4,446	△ 2,771	△ 1,597
7,283	△ 2,197	20,182	地 銀	18,088	3,312	4,628
1,119	△ 1,302	5,342	信 託	12,232	△ 3,084	△ 2,570
4,137	662	32,710	投 信	0	0	0
△ 52	198	198	外 銀	3,651	△ 3,095	2,227
△ 715	△ 181	1,377	第二地銀	1,852	△ 656	△ 336
△ 17	119	349	信 金	2,185	△ 32	1,540
△ 465	△ 299	3,682	農林系	0	0	0
5	△ 31	5	証券・証金	19,871	694	6,737
870	△ 2,169	930	生損保	0	0	0
22	△ 18	1,115	その他	4,688	360	2,523
13,152	△ 5,272	67,013	合計	67,013	△ 5,272	13,152

(債券レポ市場)

月初の足許GC取引は△0.05~△0.06%とやや高い地合いで始まったが、輪番オペが実施された7日受渡し以降は徐々にレートが低下し、△0.07~△0.08%台で出合いが中心となった。さらに、短国買入及び輪番オペが合計で2兆3,000億円実施された11日受渡しのSNでは、一時△0.10%を下回る水準での取引も散見された。以降、積み最終日となる14日受渡しまでは△0.08~△0.09%程度で推移。その後、新積み序盤こそ△0.07%近辺までレート上昇したもの、その後は再び低下地合いとなり、△0.08~△0.09%近辺で取引された。月末越えとなる31日受渡しのSNに関しても△0.08%近辺まで上昇し、波乱のない月末となった。

SC取引では月初から20年161回債がタイト化。リオープン発行となる18日受渡しまでは補充完給レート(△1.50%~△0.50%)を下回る水準で取引された。

10年債ではチーベスト周辺の銘柄に対するビッドが増え、中旬には10年334~335回債のON物が△0.30%前後で取引された。また、10年346回債は24日の輪番オペ以降強含み、△0.2%台から一時△0.5%程度まで出合う場面も見られた。

(TDB市場)

7月の国庫短期証券市場は、月前半、前月同水準で推移したが、月半ば以降はやや金利水準が下がる展開となった。6日の3M694入札では、最高落札利回り△0.0912%、平均落札利回り△0.0955%と△0.10%割れの結果となった。しかし、7日、21日にオファーされた国庫短期証券買入オペが1兆5,000億円と多かつたこともあり、セカンダリー市場では、3Mが一時△0.15%まで出合う場面が見られた。その後、27日入札の3M698回では、最高落札利回り△0.1202%、平均落札利回り△0.1230%となり、前回(17日入札、3M697回、最高利回り△0.1082%)対比、レートが低下した。

資金需給実績 (億円)		
	7月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,311	△ 4,961
財政等要因	△ 126,027	△ 214,045
一般財政	5,184	△ 35,989
国債(1年超)	△ 101,359	△ 100,788
発行	△ 113,320	△ 112,721
償還	11,961	11,933
国庫短期証券	△ 44,389	△ 93,038
発行	△ 267,794	△ 234,787
償還	223,405	141,749
外為	△ 209	476
その他	14,746	15,294
資金過不足	不 129,338	不 219,006
準備預金増減	26,481	△ 12,221
金融調節(除く貸出支援基金)	129,066	214,097
国債買入	74,487	109,380
国庫短期証券買入	45,033	100,178
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 309	△ 681
うち固定金利方式	△ 309	△ 681
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	3,735	2,828
社債等買入	30	214
ETF買入	3,282	2,562
J-REIT買入	95	50

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	7月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	2,713	△ 434
国債補充供給	0	—
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)		
	7月中	前年同月中
銀行券	1,006,947	964,837
国庫短期証券買入	269,506	433,016
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,181	9,190
うち固定金利方式	3,181	9,190
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	23,829	23,127
社債等買入	32,363	32,063
ETF買入	146,996	87,236
J-REIT買入	4,129	3,251
被災地金融機関支援資金供給	4,041	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,164	369
貸出	0	0
国債補充供給	121	495
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	379,194	254,999
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	130
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,321	12,000

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会